

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成推進基本計画見直しに向けたフォローアップ・高度化推進費		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	循環型社会推進室	室長 河本 晃利		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第15条、第29条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画(平成20年3月25日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	循環型社会形成のためのこれまでの指標の精緻化、新たな指標の導入に向けた検討結果、物質フロー会計等の高度化の検討結果等を踏まえ、現行の第2次循環型社会形成推進基本計画を見直し、第3次循環型社会形成推進基本計画を策定する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第2次循環型社会形成推進計画では、物質フロー指標での数値目標等を設定するとともに、概ね5年ごとの見直しを行うこととされ、また、毎年度施策の進捗状況のフォローアップを行うこととされている。 平成24年度は見直しの概ねの目安である5年目を迎えるため、計画の見直しに向けて、①数値目標の達成状況、循環基本計画の進捗状況の最終的な把握、②新たな計画に盛り込むべき中長期の姿、新たな指標の検討、③国民各界、各層での取組を促すための知識の普及や根拠となる情報提供などに関する調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	61	64	38	113	95
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計		61	64	38	113	95
	執行額		53	58	36		
執行率(%)		86%	91%	95%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度 (20年度実績値)	23年度 (21年度実績値)	24年度	目標値 (27年度)
	循環基本計画に定められている目標指標 ・資源生産性(GDP/天然資源等投入量) ・循環利用率(循環利用量/総物質投入量) ・最終処分量	成果実績	資源生産性	33.9万円/トン	37.9万円/トン	37.4万円/トン	40.3万円/トン
			循環利用率	14.1%	14.9%	15.3%	14～15%
			最終処分量	22百万トン	19百万トン	19百万トン	23百万トン
		達成度	%	86.2% 100% 100%	96.0% 100% 100%	89.0% 100% 100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査請負業務であるため明確な指標を示すことは困難であるが、参考としては、調査結果を最終的に活用する場である中央環境審議会循環型社会計画部会や本事業による個別検討会の開催	活動実績 (当初見込み)	①循環部会	①8回	①8回	①9回	—
②検討会			②10回	②6回	②3回	()	
単位当たりコスト	—		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	環境保全調査費		113	95	事業内容の見直し等		
	計		113	95			

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	①数値目標の達成状況、循環基本計画の進捗状況の最終的な把握、②新たな計画に盛り込むべき中長期の姿、新たな指標の検討のほか、引き続き循環型社会の形成に向けて③国民各界、各層での取組を促すための知識の普及や根拠となる情報提供などに関する調査を行うため、国自らが実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	基本計画の進捗状況のフォローアップ等を着実に実施でき、今後も不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>平成24年度は基本計画の進捗状況のフォローアップに加え、次期計画の見直しに向けて物質フロー指標と取組指標の整理等を行った。中央環境審議会での9回の審議を経て、第3次循環基本計画(案)を作成した。</p> <p>引き続き競争性のある契約を実施するとともに事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示をし続けることで作業の生産性を高める。また、定例化している作業項目について無駄な項目がないか、新たな視点で調査すべきものはないか、一連の作業を点検する。事業成果については、「Re-style」ホームページや3R推進全国大会において、情報発信をしっかりと実施していく。</p>					
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p>計画の進捗状況を把握するためのフォローアップ調査を実施することは大変重要である。ただし、例えば循環利用率は年々若干ではあるが上昇しているにもかかわらず、資源生産性は減少するなどしており、本当に循環状況を確認する指標が適切であるか否か等について、5年ごとに見直し時に検討するのではなく、指標などについては適宜見直すことも必要ではないか。(エコ商品と言う名の基にエコジレンマが生じている現状を勘案すれば。)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	<p>循環状況を確認する指標などについて適宜見直すとともに、人件費等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を縮減すべき。</p>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	<p>循環基本計画で定めている循環利用率等の目標指標は、循環基本法制定のときから中長期的に計画の達成度を測るために取り入れているものであり、変更は難しいものと思料。他方、補助指標等は次期計画において見直す余地があることから、より効率的に指標の設定ができるよう今後とも努力してまいりたい。</p> <p>また、人件費、検討会の回数等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。</p>					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	97	平成23年	91	平成24年	91

環境省
36百万円

【総合評価入札】

A. みずほ情報総研(株)
29.9百万円

・第三次循環型社会形成推進基本計画策定に向けた取組指標検討業務

【一般競争入札】

B. (株)メディアンスフリー
0.9百万円

・「Re-Style」web運用業務

【随意契約 借上】

C. (株)メディアンスフリー
0.3百万円

・「Re-Style」サーバーレンタル

【随意契約 印刷】

D. (株)三州社
0.1百万円

・中央環境審議会循環型社会計画部会(第73回)資料印刷

E. (株)ティム・プランニング
4.8百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.みずほ情報総研(株)			E.(株)ティム・プランニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	29.9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4.8
計		29.9	計		4.8
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	第三次循環型社会形成推進基本計画策定に向けた取組指標検討業務	29.9	1	98.1%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアンスフリー	「Re-Style」web運用業務	0.9	2	24.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアンスフリー	「Re-Style」サーバーレンタル	0.3	少額随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	中央環境審議会循環型社会計画部会(第73回)資料印刷	0.1	少額随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティム・プランニング	派遣業務	4.8	1	—